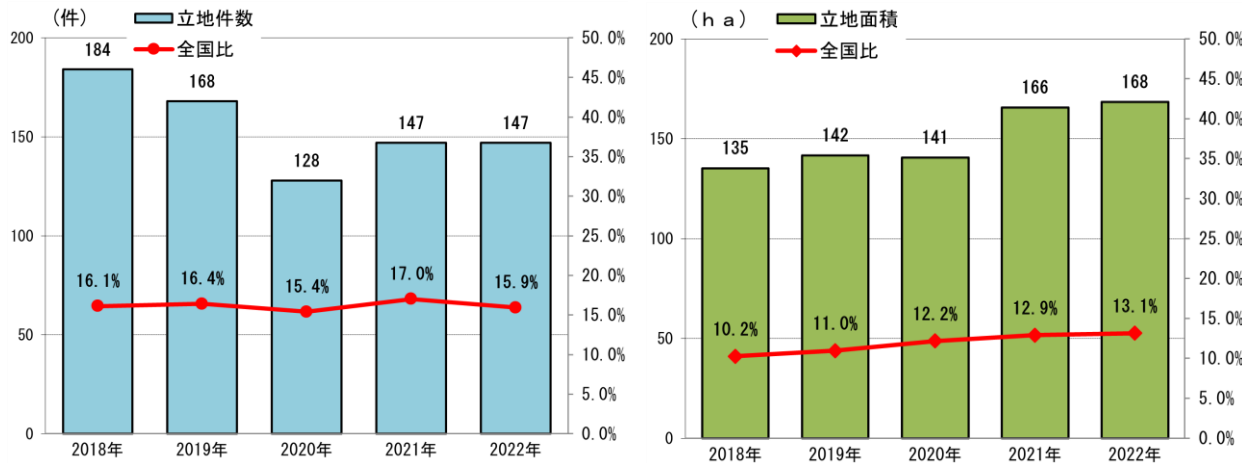


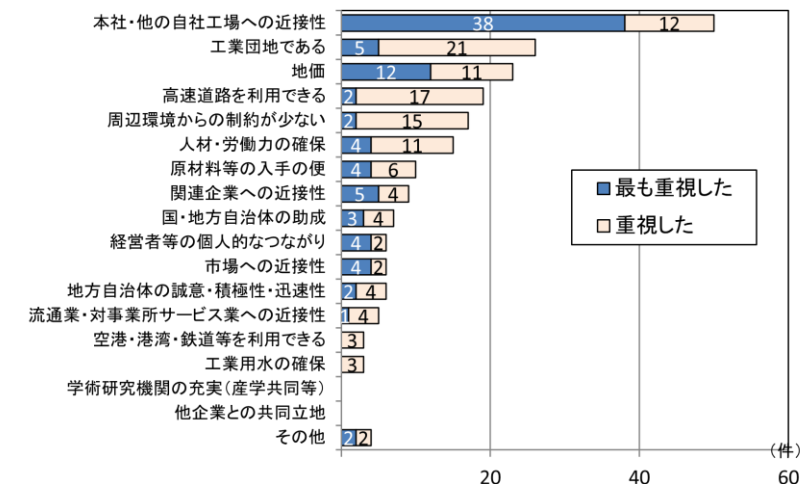
6. 近畿経済産業局管内の立地動向

- 近畿局管内の2022年の立地件数は147件、立地面積は168ha。
- 業種別では、立地件数は生産用機械、プラスチック製品、金属製品が多く、立地面積は電気業、プラスチック製品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「工業団地である」が多くなっている。
- 団地内立地割合は35%で、全国平均の37%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2018年～2022年]



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2022年]



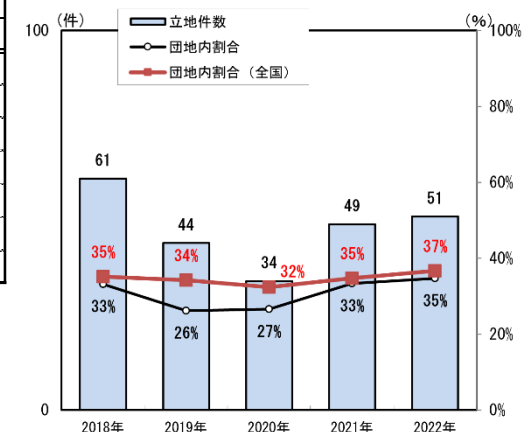
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2021年～2022年]

業種	2022年		業種	2021年	
	件数(件)	件数(件)		面積(ha)	面積(ha)
1 生産用機械	21	11	1 電気業	36	33
2 プラスチック製品	18	10	2 プラスチック製品	24	14
2 金属製品	18	27	3 食料品	16	12
4 食料品	17	14	4 生産用機械	15	6
5 化学	9	15	5 金属製品	13	17
6 輸送用機械	7	9	6 窯業・土石	8	1
6 はん用機械	7	5	6 化学	8	20
8 電気機械	6	2	8 電気機械	7	X
9 飲料・たばこ・飼料	5	6	8 ゴム製品	7	X
9 その他の製造業	5	3	- 木材・木製品	X	4
9 電気業	5	4			

◆府県別立地件数・立地面積 [2021年～2022年]

都道府県名	2022年		2021年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 福井県	16	44	8	29
2 滋賀県	13	15	27	44
3 京都府	19	18	15	11
4 大阪府	11	5	12	6
5 兵庫県	48	58	48	51
6 奈良県	32	15	29	19
7 和歌山県	8	13	8	7

◆団地内立地割合 [2018年～2022年]



※1 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象に集計。

(福井県については「5.電力・ガス事業北陸支局」においても集計しているため、重複する。)

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。